

<令和3年度 長岡大学 地域志向教育研究>

長岡市へのインバウンドの新たな視点 —台湾からの訪日教育旅行に着目して—

長岡大学経済経営学部准教授 村越真紀

はじめに —研究の動機と背景—

観光による地方創生や地域の活性化が言われるようになって久しい。新潟県は平成20年12月26日に新潟県観光立県推進条例（平成21年1月1日から施行）を公布し、数年おきに新潟県観光立県推進行動計画を発表しており、公益社団法人新潟県観光協会は平成30年12月21日付けで日本版DMO（Destination Management Organization）として登録された¹。長岡市も、交流人口拡大を目指す戦略的指針として、平成30年に『長岡市観光戦略プラン』を策定している。

一方で政府は近年、世界の若者に日本を訪れて魅力に触れてもらい、将来的には日本を繰り返し訪れるリピーターとなってもらうべく、その有効な方策として訪日教育旅行を位置づけ、その受入に力を入れている。そしてJNTO（日本政府観光局）が訪日教育旅行の一元窓口の役割を担い、専用サイト（訪日教育旅行ガイド）も開設している。『観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015』においては、「海外からの教育旅行について、2020年までに年間訪問者数を2013年度の約4万人から5割増しにする（p.7）」との目標を掲げた。また、観光庁・文部科学省（2015）でも、特に地方が訪日教育旅行受入を促進することが重要であり、将来的に受入地域のリピーターになってくれれば、地方での消費拡大につながると述べられている²。

こうした日本の方針と合致するかのように、筆者が教員生活を送っていた台湾では近年、多くの若者に海外経験を積ませたいという教育部（日本の文部科学省に相当）の方針のもと、さまざまな助成制度が生まれた。その中の1つに、国際教育旅行の費用を補助する助成制度がある。実際、文部科学省の調査（2019）によれば、高等学校等における学校訪問を伴う教育旅行の受入状況を見ると、2011年度から2017年度まで台湾からの訪問者数が最も多かった³。

このような背景から、今後の長岡へのインバウンドを考えた場合、台湾からの訪日教育旅行誘致という新たな視点があってもよいのではないかと考えるに至った。村越（2022）ではその前段として、なぜ「台湾の高校から」の「訪日教育旅行」に注目するのかについて整理した。本稿では、台湾の教育部による国際教育旅行への助成制度と台湾からの訪日教育旅行の特徴に着目し、その長岡への受入可能性について検討を行うこととする。

¹ 新潟観光ナビ <https://niigata-kankou.or.jp/news/35>参照。日本版DMOについては、観光庁のサイトを参照されたい。

² 観光庁・文部科学省（2015）、pp.1-2.

³ 文部科学省（2019）、p.9.

1 台湾からの訪日教育旅行

まず、台湾からの訪日教育旅行がどのようなものかについて整理しておきたい。

1-1 台湾からの訪日教育旅行とは

訪日教育旅行とはどのようなものか。これについては村越（2022）において整理をしたが、本稿で取り上げる台湾からの訪日教育旅行の場合を改めて見ておきたい。

JNTOの教育旅行ガイドにおける「学校交流の事例」を見ると、台湾からの訪日教育旅行の事例は、文部科学省が全国の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を対象として隔年で行っている調査における定義、すなわち、「引率者と生徒で構成される団体等で学校を訪問したもの（文部科学省2019、p.9）」と一致する。その理由は後述のように、台湾の教育部による助成制度と関係がある。そして、台湾からの訪日教育旅行は学校単位で行われていることから、引率者は主に教員である⁴。これらを踏まえると、台湾からの訪日教育旅行とは、「引率者（主に教員）と生徒で構成される学校単位の団体で、学校を訪問したもの」であると言える。

1-2 台湾からの訪日教育旅行受入状況

台湾からの訪日教育旅行件数、訪日生徒数の現状はどうなっているのだろうか。受入側の日本では、文部科学省が2年に1度調査を行っている。それによれば、高等学校等における訪日教育旅行の国・地域別訪問者では、2008年度までは韓国からが最も多かったが、2011年度からは台湾が最も多くなっている。しかし、同調査では訪問者数がのべ人数になっているため、実数がかめない。そこで、台湾側のデータを見てみる。図1は、台北駐日経済文化代表処のサイトで公開されているデータより、台湾の高級中等学校（日本の高等学校に相当）の訪日教育旅行実施校数と参加人数（教員を含む）をまとめたものである。

図1 台湾の高級中等学校の訪日国際旅行統計

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学校数	9	39	78	110	116	130	110	131	67	157	176	186	257	260	248
人数 (教員を含む)	312	1,375	3,692	4,430	6,307	6,170	4,650	5,402	2,680	6,233	7,194	6,971	9,391	9,873	9,123

注：台湾における年度は、8月1日から翌年7月31日までとなる。

出所：106年度臺日高中國際教育旅行統計より筆者作成。

これを見ると、2017年度は248校、9,123人の教員と生徒が訪日教育旅行に参加していた。前年度に比べると減少してはいるが、2015年以降3年連続で約250校、9,000人以上の生徒と引率教員が訪日教育旅行に参加していたことがわかる。

1-3 台湾からの訪日教育旅行の特徴

次に、台湾からの訪日教育旅行の特徴について見て行く。

磯野（2021）は、2014年度からの2年間に東京都で学校交流が行われた70件の訪日教育旅行の行程表を分析し、外国人児童・生徒らの観光行動を3つ（欧米豪型、アジア型、台湾型）に類型化した上で、台湾型の訪日教育旅行を次のように特徴づけている。すなわち、台湾型は行程がある程度

⁴ 教育部國民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點、五（二）2及び4には、心身に障害のある児童・生徒につき添う人員に対する補助についての記述があるが、この付き添いにあたる人員は原文では「隨團工作人員」となっており、教員ではない可能性が高い（引率教員は原文では「隨團輔導老師」となっており、書き分けられている）ため、ここでは「主に教員」としておく。

パターン化されていて、学校交流や日本の生活文化との接触を志向する特徴があるというのである。具体的には以下のような特徴を挙げている⁵。

- ①訪問先が関東甲信越に限定されており、中でも長野県、群馬県、千葉県、神奈川県への訪問が顕著である。
- ②温泉郷での体験（温泉、浴衣着付け）を含めるものがほとんどである。
- ③滞在期間が比較的に短いため、出入国で利用する成田空港周辺での周遊が目立つ。
- ④歴史文化、伝統芸能、伝統工芸の体験が含まれることが多い。
- ⑤農家宿泊（ホームステイ）とスキー体験に対するニーズが高い。
- ⑥他の国々と比較して、学校交流や日本文化の体験を重視する傾向にある。
- ⑦企業見学や物見遊山的観光は多くても1-2日。

また、JNTOの訪日教育旅行ガイドのサイトにおいても台湾からの訪日教育旅行の特徴をまとめているが、それらを整理すると以下のようなようになる⁶。

- ⑧海外旅行を行っている学校の9割が日本を訪れている。
- ⑨高等学校による教育旅行が主流である。
- ⑩有名大学の視察を希望する学校もある。
- ⑪学校区分や学力など共通項を持つ学校との交流を求める傾向がある。
- ⑫スーパーグローバルハイスクールなどに日本の先駆的教育制度の事例を参考としたいとの要望もある。

これらの特徴のうち、台湾の訪日教育旅行は滞在期間が短め（③）で、学校交流を重視（⑥、⑪）するには理由がある。それには、台湾の教育部による助成制度の規定が関係している。また、⑩、⑫に関しては、台湾の教育システムとの関連がある。これらの点については村越（2022）においても触れたが、重要な点であるため再度確認しておきたい。

1-4 台湾の教育部による助成制度と台湾の教育システムとの関連

前述のように、台湾には教育部による国際教育旅行への助成制度がある。教育部は2000年より国際教育旅行を推進しはじめ、2002年に「高中職推動國際教育旅行聯盟」が創設された。2004年には「臺灣國際教育旅行聯盟」へと改名され、2020年12月には「臺灣國際教育旅行聯盟2.0」が成立した。「高中職」というのは、かつて台湾で使われていた後期中等教育機関名「高級中等學校（高中）」と「高級職業學校（高職）」を合わせた言い方で、当初は日本の高等学校に相当する学校の国際教育旅行が助成の対象であった。しかし「臺灣國際教育旅行聯盟2.0」では、対象が小中学校の国際教育旅行にまで広がった⁷。

この助成制度を受けるには、「教育部國民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點」の規定に沿った教育旅行である必要があるのだが、この規定も当初は「教育部補助高中職學校推動海外教育旅行經費審查」という名称であった。そのため、台湾からの訪日教育旅行は、特徴⑨に見られるように日本の高等学校に相当する高級中等学校が中心となっているのである。現行の規定では対象が小中学校にまで広がったものの、「高級中等学校の国際教育旅行優先が原則（筆者訳）」⁸との記述があるため、訪日教育旅行は今後もしばらくは高級中等学校中心となることが予想される。し

⁵ 磯野（2021）、p.143、番号は筆者による。

⁶ 訪日教育旅行ガイド。番号は筆者による。

⁷ 教育部 即時新聞「臺灣國際教育旅行聯盟2.0宣布成立 中小學國際交流新里程碑」参照。

⁸ 教育部國民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點、四参照。

かし一方で、今後は小中学校の訪日教育旅行も増える可能性があるということでもあり、高級中等学校とは違った準備が必要になることも考えられる。

また、助成制度の規定は、現行の「教育部国民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點」に至るまで5回の改定が行われているようだが、当初から一貫して日程は5泊6日が原則で、学校訪問が義務付けられている。そのため、特徴③、⑥のように、滞在期間が短めで、交流重視という内容になっているのである。

学校訪問について、当初の規定では2～3校を訪問と規定されており、その交流内容にも基準があったが、現行の規定では少なくとも1校を訪問すればよいことになっている⁹。ただ、その交流内容に関する細かな規定（例えば、授業見学だけでもよいのか、実際に日本人生徒と接して交流するものでなければならないのかなど）は、記述されていない。

教員による引率についても規定があり、現行の規定では「生徒15人につき1人の教員の旅費を全額補助する（筆者訳）」との規定がある¹⁰。

特徴⑪、⑫に関しては、台湾の教育システムとの関連がある。台湾の後期中等教育機関は、村越（2022）においても述べた通り、中華民國102年（2013年）の高級中等教育法により高級中等学校に一本化され、4つの類型（普通型高級中等学校、技術型高級中等学校、総合型高級中等学校、単科型高級中等学校）に分類された¹¹。この他に、日本の高等専門学校のように5年制の専科学校もある。このうち、普通型高級中等学校は日本の高等学校普通科に相当し、レベルの高い大学への進学を目指す生徒が多い普通型高級中等学校の中には、⑫にあるように日本の先駆的教育制度に興味を持っているところもあるのではないかと推察される。

その一方で、普通型高級中等学校以外は非常に多様な学科を持っており、例えば応用英語学科、応用日本語学科、商業学科、観光学科、飲食管理学科、情報処理科、貿易学科などの学科を持つところがある¹²。従って、こうした学科を持つ高級中等学校は、⑪のように訪日の際の交流相手校として同じ学校区分の学校を求めるとはならないかと予想される。

2 長岡市の可能性

これまで、台湾の訪日教育旅行の特徴のうち、教育部の助成制度に関わる点について見てきた。以下では、台湾の訪日教育旅行の特徴から長岡市への受入可能性について見て行く。

2-1 台湾からの訪日教育旅行の受入状況（新潟県・長岡市）

これまでに長岡市で訪日教育旅行を受け入れたことがあるかどうかについて、長岡観光コンベンション協会の方に話を伺ったところ¹³、把握している限りでは一度もなく、市が独自に訪日教育旅行誘致に向けて動いたこともないということであった。

前述のように、現在訪日教育旅行はJNTOが一元窓口となっており、そこから各都道府県の窓口へと繋ぐ仕組みになっているため、新潟県の場合を調べてみると、新潟県観光協会が窓口になっていることがわかった。そこで、新潟県観光協会にヒアリングをお願いしてみたところ、新潟県観

⁹ 教育部国民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點、五（二）参照。

¹⁰ 心身に障害を持つ児童・生徒の場合、付き添いの人員に対する補助の規定もある。教育部国民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點、五（二）2、4参照。

¹¹ 村越（2022）p.298参照。

¹² 詳細は、教育部統計處主題式互動統計圖表の高級中等學校校別概況の110學年科班明細の欄を参照されたい。

¹³ 2021年12月6日にヒアリングを行った。

光文化スポーツ部国際観光推進課が対応してくださることになり、お話しを伺った¹⁴。その結果、台湾、中国向けのプロモーション活動（例えば現地説明会への参加、高級中等学校の校長を招いた視察旅行の実施等）は行っているが、今までにJNTOのサイトから訪日教育旅行受入の問い合わせがあったことは無いとのことであった。仮にJNTOのサイトから訪日教育旅行の問い合わせがあった場合は、実際に受入れる各市町村に繋ぐという流れになっているとのことであった。そして、平成28年以降で訪日教育旅行を受け入れたことがあるかを県内の各市町村に問い合わせたところ、回答があった中には台湾からの訪日教育旅行受入は見当たらなかったとのことであった。

2-2 台湾側のニーズは長岡市で対応可能か

ヒアリングの結果、これまでに長岡市で台湾からの訪日教育旅行を受け入れた実績はないことがわかったが、それでは今後受入を表明した場合、台湾側のニーズは長岡市で対応可能なのだろうか。以下ではこの点について、台湾からの訪日教育旅行の特徴を踏まえて検討してみたい。

まず、特徴①の訪問先が関東甲信越に限定されている点は、滞在日数が5泊6日と比較的短期であるため、東京から比較的短時間で移動でき、かつ、②、④、⑤のような体験が可能である地域が選ばれていることが予想できる。東京からの距離でいえば、長岡市は新幹線で90分、高速道路でも2時間半であり、場所によるとはいえ、千葉や神奈川への移動と大差ないとも言える。

次に、特徴②、④、⑤に見られるような体験も、長岡において可能であろう。例えば、小国地域には小国和紙生産組合の工房があり、紙漉きやこあんどん作り、うちわ作りの体験が、小国森林公園では、蕎麦打ちやべんがら染めなどの体験が可能であるし、長岡市営スキー場と古志高原スキー場では用具のレンタルもできるので、冬場であればスキー体験もできる。雪を見ることがめったにない台湾の人々にとっては、雪に触れたり雪の上を歩くだけでも貴重な体験となるだろう。

更に、食べ物に関しても長岡には可能性がある。例えば、コシヒカリは台湾でも「越光米」として有名であるし、新潟県の伝統食でもある笹団子は、似たようなものがあるため台湾の人々にも受け入れられやすい味でありながら、その見た目（笹の包み方）は台湾のものとは大きく異なり、また新潟独自のもので他県では見られない独特の形である。蕎麦も同様に台湾でも食べられているが、ふのり入りのへぎ蕎麦は新潟独自のもので、その食感や味わい、へぎを使った盛り付けなどは、新潟ならではのものだ。醤油赤飯、栃尾の油揚げに至っては、新潟県内でも長岡市以外ではほとんど見られない長岡独自のものである。これらの食べ物は、台湾との同質性と異質性の両方を体験できるのみならず、「素食¹⁵」の学生にも対応できる。

台湾からの旅行の受入れで難しいのは、素食の人への対応だろう。張（2019）は「日本の食事は、菜食に近いように思われがちであるが、出汁や調味料として動物性食品を使っていることが多いため、ベジタリアンの旅行者は食事の多くを楽しむことができない」¹⁶と指摘している。しかし、上述した新潟、長岡ならではの食べ物は、そばつゆに使われる出汁や、薬味としてよく食されるねぎには注意しなければならないだろうが、それ以外は素食の人も皆と同じように食することができる。

更に、長岡市内には普通高校（全日制、通信制）、商業高校、農業高校、工業高校と、多様な区分の後期中等教育機関があり、その上、高等専門学校もあることから、特徴①に見られる学校区分や学力など共通項を持つ学校との交流を求める台湾側のニーズに対応できる可能性を秘めている。

以上のように、長岡市の場合、長岡ならではの食や既存のプログラムや施設で、台湾側のニーズに十分対応が可能であると言える。

¹⁴ 2022年9月7日にヒアリングを行った。

¹⁵ 衛生福利部食品薬物管理署の包装食品宣稱為素食標示によれば、素食とは①「全素或純素」、②「蛋素」、③「奶素」、④「奶蛋素」、⑤「植物五辛素」の5分類あり、①は乳製品、卵、五辛（ネギ、ニンニク、ニラ、ラッキョウ、たまねぎ）を含まない純植物性食品、②は①+卵、③は①+乳製品、④は①+卵+乳製品、⑤は植物性食品（五辛や乳製品や卵が含まれていてもよい）を指す（筆者訳）。

¹⁶ 張（2019）、pp.66-67.

しかし課題となるのは、先行研究でも指摘されている通り「学校訪問・交流」の難しさであろう。

2-3 学校訪問・交流の難しさ

観光庁・文部科学省(2015)では訪日教育旅行受入れの課題として、(1)交流受入の調整を行う人材の不足、(2)スケジュール調整等の難しさ、(3)地域における経費の負担、(4)通訳の確保の困難さ、(5)訪問・受入れの意義に関する相互理解・認識のギャップの解消、(6)直前キャンセル等、(7)ホームステイ先の確保と安全管理の7点を指摘しているが、このうち(7)以外は全て学校訪問・交流に関わる課題である。

台湾からの訪日教育旅行に絞って考えても、学校訪問・交流は台湾側と日本側双方の高校と様々な調整を行わなければならない、また言葉の問題もあり、調整を担う人材の負担が大きい。また、学校側の立場に立てば、学校行事や定期試験の日程は年度初めの段階で既に1年間のスケジュールが確定している上、年間の授業時間を確保しなければならないという事情もあり、年度途中の急な学校訪問や交流の依頼に対応するのが難しいという側面もある。

この点、観光庁・文部科学省(2015)で訪日教育旅行受入の成功事例として紹介されている長野県の場合は、観光部局と教育部局との強力な連携により受入を行っているという¹⁷。また磯野(2021)によれば、東京都の場合も受け入れ窓口を担う東京観光財団が学校交流の受入先学校との協力関係を構築し、約80校が訪日教育旅行における学校交流の受入先となっているという¹⁸。

これに対し長岡市や新潟県はどうだろうか。長岡観光コンベンション協会と新潟県観光文化スポーツ部国際観光推進課の方にお話を伺った際、いずれもが訪日教育旅行受入が難しい要因として、現状では教育部局との連携が取れておらず、それ故に学校訪問・交流のハードルが高いことを挙げていた。

2-4 長岡市の可能性

以上のように、長岡市は台湾からの訪日教育旅行に対応できるプログラム、施設を既に有しているものの、観光部局と教育部局の連携がとれていないことにより、学校訪問・交流が難しい点がネックとなって、現状では受け入れが難しいということが明らかとなった。

学校訪問・交流には前述のように様々な課題があり、それは一朝一夕には解決できない。

こうした現状を踏まえた上で長岡市の可能性を考えるとすれば、学校訪問・交流以外の面での受入であろう。

磯野(2021)は、東京都では約80校が訪日教育旅行の学校訪問受入先となっており、訪問校の学校交流に対する多用なニーズにも柔軟に対応できる受容基盤が整っているとしながらも、「東京都で学校交流を実施する訪日教育旅行であっても、その周遊範囲は東京都に限定されない」¹⁹と指摘している。それならば、学校交流以外の部分を長岡市に誘致するというのも選択肢の一つではないだろうか。東京からのアクセスの良さ、豊かな食と自然、様々な体験プログラムなど、アピールポイントは多い。特に、長岡ならではの食と、長岡駅から比較的近い距離に海も山もあり、四季を通じて自然を体験でき、冬にはスキー体験もできるという点は、大いなるアピールポイントではないだろうか。

また、学校訪問・交流とまではいかなくとも、時期や曜日によるが、例えば高校生のボランティアを募り、共に体験プログラムに参加してもらうということも考えられるだろう。昨今、大学入試も多様化してきており、高校時代の多様な活動を重視した入学選抜も行われていることから、高校生の中にはこうしたボランティアに興味を示す人も少なからずいるのではないだろうか。

¹⁷ 観光庁・文部科学省(2015)、p.7参照。

¹⁸ 磯野(2021)、p.145参照。

¹⁹ 磯野(2021)、p.145。

おわりに

訪日教育旅行は、その1回だけを見ると経済効果はさして期待できない。その上、観光庁・文部科学省(2015)で課題として指摘されている経費や労力の負担を考えると、むしろマイナスかもしれない。しかし、将来の来訪への種まきと考えれば、無駄ともいえないだろう。ましてや台湾は、コロナ禍前の2019年時点では、年間489万人もの人が日本を訪れており、これは中国、韓国に次いで3番目に多く²⁰、来訪回数も複数回が80%以上で、リピーターが多い²¹。その上、ワーキングホリデーで来日する台湾の若者も増加しており、2019年に日本台湾交流協会の台北事務所、高雄事務所それぞれにワーキングホリデー用のビザを申請し合格した人は、第1期、第2期合わせて7,486人であった²²。

長岡市は歴史的建造物が多いわけでも、都市型観光の観光スポットが多いわけでもないが、訪日教育旅行という新たな視点で改めて長岡市を見てみると、十分に魅力的なところであり、インバウンド誘致の可能性が見えてくる。台湾の若い人たちを長岡へ誘致し、長岡の魅力を知ってもらい、将来ふたたび長岡を訪れてもらえるよう、そしてワーキングホリデーなどで長期滞在してもらえるよう、できることから少しずつ実績を積んでいってはどうだろうか。

【謝辞】

本稿をまとめるにあたりお忙しい中ご協力いただいた、新潟県観光文化スポーツ部国際観光推進課海外誘客第1グループ本多史明様、阿部直樹様、長岡市観光・交流部観光企画課小林隆様、北原美和様、(一社)長岡観光コンベンション協会大宮茂樹様、本村弘司様、熊木貴矢様に、心より御礼申し上げます。

²⁰ 日本政府観光局「国籍／月別 訪日外客数(2003年～2022年)」、p.4.

²¹ 観光庁(2019)、p.3.

²² 公益財団法人台湾日本交流協会の2019年度打工度假簽證第一期合格者発表、2019年度打工度假簽證第二期合格者発表より筆者集計。

参考文献・参考Webサイト

- ・磯野巧 (2021) 「第10章 海外学生の教育とインバウンド観光－訪日教育旅行の展開と東京の役割－」 杉本興運、磯野巧 (編著) 『若者と地域観光』 ナカニシヤ出版
- ・観光庁・文部科学省 (2015). 『訪日教育旅行受入促進検討会報告書～地方における訪日教育旅行の受入拡大に向けて～』. 国土交通省. <https://www.mlit.go.jp/common/001105575.pdf> (2022.10.27. 閲覧)
- ・観光庁 (2022.10.11) 「観光地域づくり法人 (DMO) とは?」, https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html (2022.10.27. 閲覧)
- ・公益社団法人 新潟県観光協会 (2018.12.21) 「新潟県観光協会が日本版DMOに登録されました」 新潟観光ナビ, <https://niigata-kankou.or.jp/news/35> (2022.10.27. 閲覧)
- ・古志高原スキー場 <http://koshikogen.com/> (2022.10.27. 閲覧)
- ・張 采瑜 (2019) 「訪日ベジタリアンに対する受入環境の分析:台湾観光客に対するインタビュー調査の記録」. 『駿河台経済論集』 29(1), pp.65-85.
- ・長岡市営スキー場 <http://www.shiei-ski.com/ski/> (2022.10.27. 閲覧)
- ・長岡市小国森林公園「団体向け体験内容一覧」 https://www.ogurin-park.com/_files/ugd/3880ba_af063d4298db472ebdda4a4e3285c55d.pdf (2022.10.27. 閲覧)
- ・日本政府観光局「国籍／月別 訪日外客数 (2003年～2022年)」 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf (2022.10.27. 閲覧)
- ・日本政府観光局訪日教育旅行ガイド <https://education.jnto.go.jp/ja/> (2022.10.27. 閲覧)
- ・村越真紀 (2022) 「コロナ禍後の長岡市へのインバウンド誘致を考える－台湾の高校の訪日教育旅行に着目して－」. 『長岡大学研究論叢』 20, pp.295-300.
- ・文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課 (2019). 『平成29年度高等学校等における 国際交流等の状況について』. 文部科学省. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/_icsFiles/afieldfile/2019/09/19/1323946_001_1.pdf (2022.10.27. 閲覧)

- ・衛生福利部食品藥物管理署「包装食品宣稱為素食標示」 <https://www.fda.gov.tw/tc/sitelist.aspx?sid=214&key=素食> (2022.10.27. 閲覧)
- ・教育部主管法規查詢系統「教育部國民及學前教育署補助推動國際教育旅行經費作業要點」 <https://edu.law.moe.gov.tw/LawContent.aspx?id=GL000618> (2022.10.27. 閲覧)
- ・教育部統計處主題式互動統計圖表「高級中等學校校別概況 110學年 科班明細」 <https://stats.moe.gov.tw/statedu/chart.aspx?pvalue=24> (2022.10.27. 閲覧)
- ・公益財団法人台湾日本交流協会「打工度假簽證 2019年第一期合格者發表 日本台灣交流協會台北事務所」, <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/Ryoji/【台北】WH2019第一期合格者名單.pdf> (2022.10.27. 閲覧)
- ・公益財団法人台湾日本交流協会「打工度假簽證 2019年第一期合格者發表 日本台灣交流協會高雄事務所」, <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/Ryoji/【高雄】WH2019第一期合格者名單.pdf> (2022.10.27. 閲覧)・公益財団法人台湾日本交流協会「打工度假簽證 2019年第二期合格者發表 日本台灣交流協會台北事務所」, <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/Ryoji/【台北】WH2019第二期合格者名單.pdf> (2022.10.27. 閲覧)
- ・公益財団法人台湾日本交流協会「打工度假簽證 2019年第二期合格者發表 日本台灣交流協會高雄事務所」, <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/Ryoji/【高雄】WH2019第二期合格者名單.pdf> (2022.10.27. 閲覧)
- ・台北駐日經濟文化代表處 (2019.11.12) 「106年度臺日高中國際教育旅行統計」, <https://www.roc->

taiwan.org/jp/post/14681.html (2022.10.27.閲覧)

- ・ 中小學教育國際化專案辦公室 (2020.12.8) 「臺灣國際教育旅行聯盟2.0宣布成立 中小學國際交流新里程碑」教育部 即時新聞

https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&sms=169B8E91BB75571F&s=C18D580A5DE8B791 (2022.10.27.閲覧)

